

## 遠くなる「希望出生率1.8」

「希望出生率1.8」－これは2015年に政府が公式に掲げた出生率目標で、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうとした場合に想定される出生率である。2010年の国勢調査と同年の出生動向調査をもとに算出。「18～34歳の有配偶者の割合×夫婦の予定子ども数」と「18～34歳の独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数」の合計に離死別による影響の係数を乗じたものである。2010年の少子化社会対策大綱においても、希望出生率1.8の実現に向けた環境整備を基本的な目標として掲げている。だが、最近では、希望出生率という出生率目標はまったく聞かれなくなった。なぜだろうか。

仮に、2020年の国勢調査と2021年の出生動向基本調査（新型コロナウイルス感染拡大の影響で予定より1年遅れ、2021年に実施された）のデータを上記の算定式にあてはめ算出すると、現在の希望出生率は1.8から大きく下がり1.6になる。結婚している夫婦の予定子ども数の低下は微小（2.07人→2.01人）にとどまるが、独身者の割合が上昇し（66%→73%）、結婚を希望する者の割合も低下した（89%→84%）。決定的な変化は独身者の希望子ども数が2.12人から1.79人へと顕著な低下を見せたことである。

若い世代の9割が結婚を希望し、平均2人の子どもを希望している。その希望を叶える「目標出生率1.8」の根拠は失われ、現実離れた目標になった。では、代わって「目標出生率1.6」を掲げるのか？というところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響下でのデータにもとづく数値だという問題がある。ただ、多少のブレはあるだろうが、若い世代の結婚・出産に関する意識が変化してきていることは間違いない。そういう定性的な変化の兆候を示すものとして受け止めるべきだろう。そうであればこそ、その意識そのものを変える「異次元の少子化対策」が求められるのであり、政策を推進する上では何らかの新たな目標設定が必要になるのではないか。

手掛かりになるのは欧米諸国の出生率の動向であろう。欧米主要国の合計特殊出生率（2020年）は、フランス1.82、スウェーデン1.66、アメリカ1.64、イギリス1.58、ドイツ1.53、イタリア1.24である。日本よりも低いイタリアを除く5か国の平均「1.65」、または、かつては日本、イタリアと並ぶ低出生率であったドイツが懸命な政策努力により1.5台を達成したことからすれば、「1.5以上」というのも受け入れられやすい目標かもしれない。しかし、それを実現したとしても少子化・人口減少のトレンドを緩和するにとどまる。しかも、今の若い世代は、「少なく産んでよく育てる」ことを望んでいるから、こども・子育て支援の成果のかなりの部分は、子どもを増やすことより、教育にお金をかけるなど、よく育てることに向かう可能性がある。

また、経済社会が必要とする人口の確保に向けた「人口政策」という観点から欧米諸国と比較すると、移民の受け入れや婚外子の割合に大きな違いがあり、外国人に選ばれる国になれるかどうか（永住する外国人としての移民の受け入れに踏み込むかどうか）、婚外子に優しい国になれるかどうか論点になろう。

山崎 泰彦（やまさき・やすひこ）

神奈川県立保健福祉大学名誉教授

1945年生まれ。社会保障研究所、上智大学、神奈川県立保健福祉大学を経て、2011年より現職。社会保障制度改革国民会議委員、社会保障審議会委員、社会保障制度改革推進会議委員等を歴任。著書に『社会保障・税一体改革の十年』（社会保険出版社、2021年）など。

